

富士フイルムシステムサービス株式会社

Corporate Profile 2026



富士フイルムグループパーパス

企業理念:富士フイルムグループの社会における存在意義



富士フイルムシステムサービスのミッション

ゆたかな明日への情報サービスを協創する

創立30周年に策定した事業ビジョンを昇華させ、当社事業ミッションに掲げています。物質的な豊かさだけではない真の豊かな社会を目指し、当社とお客様そしてビジネスパートナーが力を合わせて実現していく姿を意味しています。「情報処理」から「情報の利活用」へ、そして「省力化」から「増力化」へ、「機能的価値」から「情緒的価値」へと当社の提供するサービスを発展させて、お客様の成功と社会課題の解決へ貢献する当社の高付加価値サービスを「情報サービス」という言葉に込めています。

革新的なサービスの提供により、
真の豊かな社会を目指して

代表取締役社長
高村 勲



私たちは、1988年9月の創業以来、約40年間にわたり、富士フィルムグループのパーパス「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」を体現すべく、人と人、そしてビジネス間のより良いコミュニケーションの支援を通じて、社会やお客様の課題解決に貢献してまいりました。

近年、コミュニケーションの在り方はますます多様化しており、個々のニーズに対応した柔軟性、迅速なレスポンス、そして高いセキュリティーを備えた安全な環境がこれまで以上に求められています。この変化に対応し、信頼性と効率性を両立させるためには、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進が不可欠であると考えています。

私たちはこれまで、自治体を持つ住民情報や公共インフラの情報、そして災害に関する情報、企業が持つ顧客情報やマーケティング情報、商品情報、さらにはグローバルに展開される保守情報など、お客様大切な情報を目的に合わせて伝えるべき人にわか

りやすい形で表現すること、届けるべき人に確実に届けること、安全に守ること、そして不要になれば安全かつ確実に廃棄することを、各種業務にふさわしい形のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスとして提供してまいりました。

今後は、これまで蓄えてきた業務ノウハウや高品質な業務運用能力にさらに磨きをかけるとともに、DXの推進に向けて富士フィルムグループの英知・技術を結集。お客様のビジネスプロセスを再構築し、AIなど最先端のIT技術、そしてクラウドネイティブのサービスプラットフォームを活用した業務アウトソーシング「BPaaS(ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス)」をご提供してまいります。

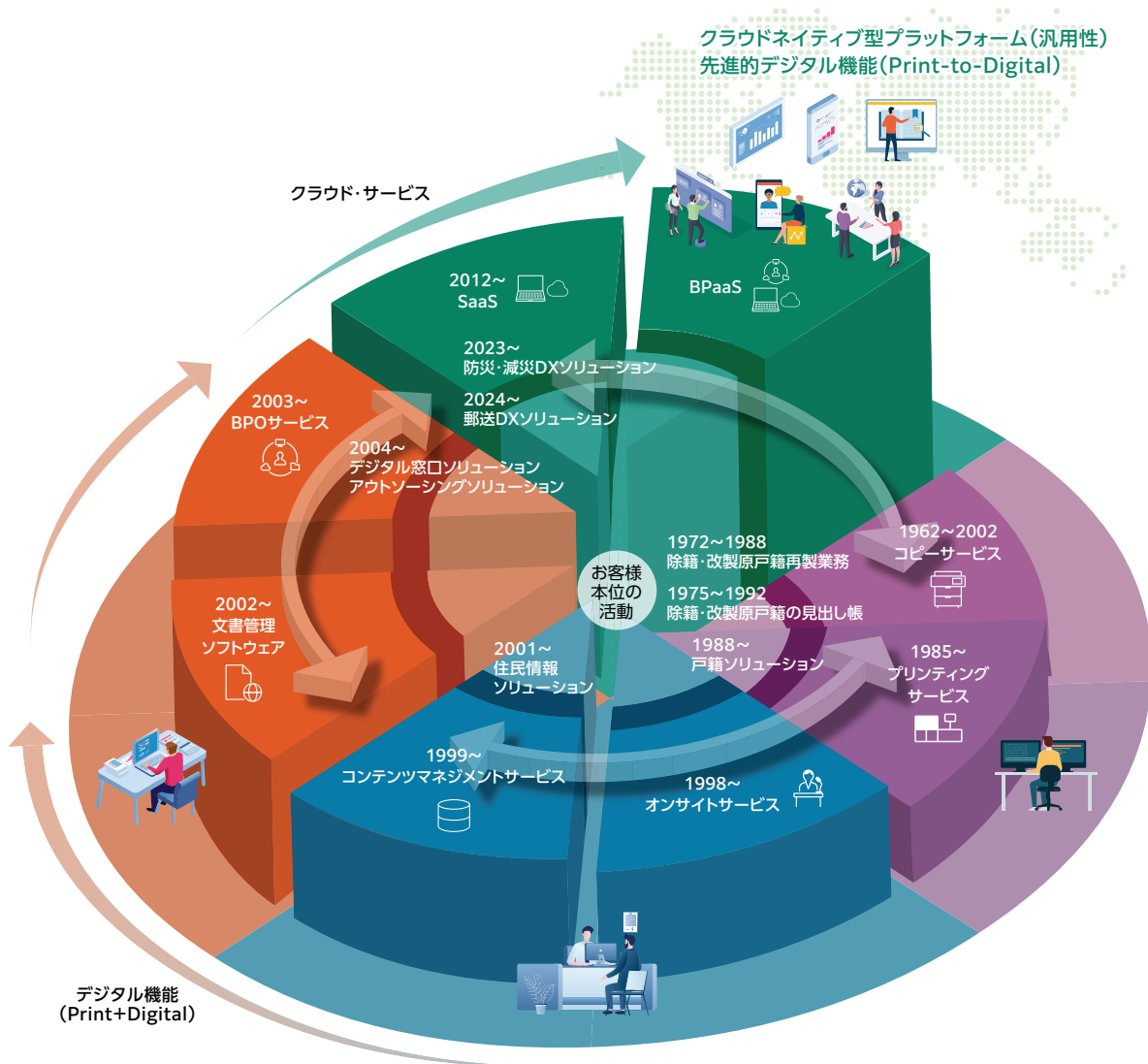
全国の自治体および企業の皆様がより良いコミュニケーションを実現されることによって、最終的なサービスの受け手となる住民や消費者の生活が真に豊かなものになることを目指し、私たちは今後も価値あるサービスの提供に邁進してまいります。

「お客様本位の活動」というDNAで築く、進化するBPOサービス

1988年の分社独立以来、私たちは富士フィルムビジネスイノベーションおよび関連会社におけるソリューションプロバイダーの先駆けとして、「お客様本位の活動」というDNAを原動力に事業を展開してまいりました。当初は複写サービスを主力事業として出発しましたが、時代の変化やお客様の多様化するニーズに柔軟に対応しながら、現在では業界・業務特化型のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスへと進化を遂げています。

私たちの主なお客様は、自治体や公共機関をはじめ、銀行やコンビニエンスストアなど、社会インフラを支える民間企業の皆様です。お客様が抱える課題を解決することが、その先にあるさまざまな社会課題の解決へとつながり、同時に、解決された社会課題が再びお客様の本質的な課題解決につながる——私たちは、こうした相互のつながりに強い想いを込め、今後ますます社会課題に真剣に向き合ってまいります。

これまで培ってきたBPOサービスに、先進的なデジタル機能を融合させ、多種多様なお客様にご利用いただける汎用性の高いクラウドネイティブ型のBPaaS(ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス)へと、進化を目指してまいります。



防災・減災DX

激甚化する災害に向き合う、自治体支援の新たなアプローチ



近年、異常気象による災害は激甚化・頻発化しており、被災者の早期生活再建を支援する体制の準備が喫緊の課題となっています。災害で家屋に被害を受けた住民のかたがたは、被害状況に応じて自治体様から交付される罹災証明書をもとに、復興に向けたさまざまな支援を受けることが可能です。しかし、過去の大規模地震などでは、罹災証明書の交付に数カ月を要するケースも発生しており、迅速な対応が求められています。

「罹災証明迅速化ソリューション」は、自治体様における罹災証明書の迅速な交付を支援するソリューションです。AIや独自のアルゴリズム、さらに富士フイルムグループの画像処理技術を融合することで、被災状況の把握から調査計画の策定、調査業務まで、これまでアナログで行われていた業務をデジタル化。工数・作業時間を従来比で50%以上削減することが可能です。(※某自治体ユーザー様計測)

また、新たな取り組みとして、災害発生時における自治体様の避難指示の発令や自衛隊応援要請といった意思決定業務のノウハウを体系化し、それらを効率的に運用可能とするソリューションの開発にも着手しています。

- 2023年度 グッドデザイン賞受賞
- 2023年度 内閣官房主催 Digi田(デジでん)甲子園 内閣総理大臣賞受賞

郵送DX

自治体—法人間の持続可能な業務運営を支えるデジタル・サービス



我が国の生産年齢人口[※]は1995年をピークに減少を続け、2040年には約6,000万人とピーク時の7割にまで減少すると予測されています。このような人口構造の変化により、自治体様では人手不足が深刻化しており、特に災害対応、住民サービス、行政運営の重要業務において負担が増加しています。限られたリソースの中で膨大な業務に対応するためには、業務のデジタル化や効率化を支援するソリューションの導入が必要不可欠となっています。

「法人請求オンラインサービス」は、債権回収業務や契約情報の確認が必要な金融機関などの皆様が、これまで郵送で行っていた住民票の写しの請求業務をデジタル化し、自治体—法人間の業務を効率化するサービスです。

本サービスの導入により、従来の郵送請求にともなう全業務工程数が大幅に削減され、当社の試算では、自治体様と法人様双方の一連の作業時間を約半減させる効果が見込まれます。現在、早期の本格事業化を目指し、多数の団体でトライアル運用を実施中です。

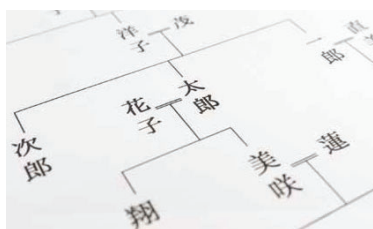
- JAPAN DX Player AWARD 2024 産業部門 第2位受賞

※一般的に15歳以上、65歳未満の人々が該当

住民サービスの向上と自治体職員様の業務負荷軽減を同時に実現するDXのご提案

当社自治体・公共機関向けソリューションの歴史は昭和47年の除籍・改製原戸籍再製作業に始まります。全国シェアNo.1を誇る「戸籍総合システム・ブックレス」「コンビニエンスストア証明発行システム」をはじめ、幅広い自治体・公共機関向けサービスの提供により培った業務の専門性を生かし、近年では、戸籍、住民情報に留まらない各種行政手続きのDXをご提案しております。

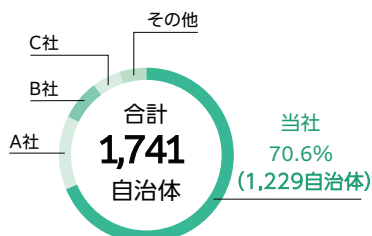
戸籍



1994年の戸籍法改正にともない開始した戸籍電算化事業。導入前のヒアリングからシステム開発、導入後のサポートまでの一貫したサービスをご評価いただき、全国シェアは約7割となります。

全国シェア

No.1



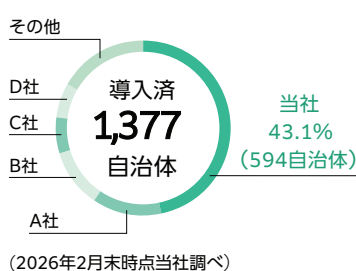
住民情報



社会保障・税番号制度の施行により、各自治体様では、マイナンバーカードを活用して戸籍・住民票・印鑑登録証明書などの証明書をコンビニエンスストアなどで発行するサービスの導入が進んでおり、当社システムは全国シェア1位となっております。

全国シェア

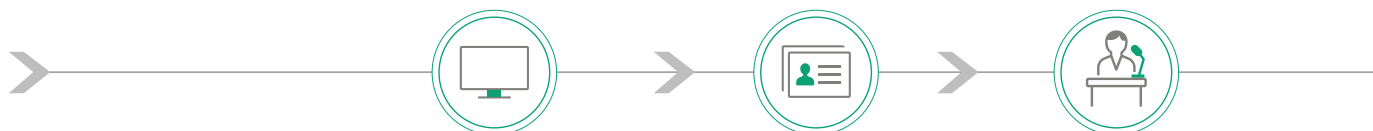
No.1



アウトソーシング



自治体様からのご要望を機にスタートした「戸籍・住民関連業務アウトソーシングサービス」は、「戸籍総合システム・ブックレス」の構築・運用をご支援するなかで培った業務の専門性や品質管理の知識、人材を活用したアウトソーシングサービスです。住民サービスの向上や窓口業務改善を実現するほか各種サービスおよびシステムと合わせてご利用いただくことで、より効率的・安定的な窓口サービスを目指してまいります。



戸籍ソリューション

1972 除籍・改製原戸籍再製作業(～1988)
1975 除籍・改製原戸籍の見出し帳

1988 戸籍総合システム(～1998)
1992 除籍・改製原戸籍見出し検索システム
1994 戸籍総合システム・ブックレス
2015 動画学習サービス ヨクシル
2018 戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス

住民情報ソリューション

2001 住民総合システム
総合証明システム
2003 証明書自動交付システム
2010 コンビニエンスストア証明発行システム
2011 外字統合管理サービス
(外字文字情報基盤)
2016 証明書発行システム
コンビニエンスストア証明発行システムクラウドサービス

アウトソーシングソリューション

2004 戸籍・住民関連業務
アウトソーシングサービス

デジタル窓口



国が進めるデジタル田園都市国家構想に定められるように、安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、ICTを活用した利用者中心の行政サービスが求められています。当社の「デジタル窓口ソリューション」は、自治体窓口における各種手続きのデジタル化の実現により、窓口の混雑緩和・来庁者の滞在時間短縮といった課題を解決いたします。

防災・減災DX



リモートセンシングを活用した画像処理技術やAI、独自アルゴリズムを組み合わせ、スピーディーな被害状況の把握と調査計画策定、迅速な罹災証明書の交付を実現する「罹災証明迅速化ソリューション」をご提供しています。

- 2023年度 グッドデザイン賞受賞
- 2023年度 内閣官房主催 Digi田甲子園 内閣総理大臣賞受賞

郵送DX



定額小為替ありきの運用から脱却。郵送請求手数料のクレジットカード払いで、自治体様の業務効率化と請求者の皆様の利便性向上・コスト負担軽減を実現します。

- JAPAN DX Player AWARD 2024 産業部門 第2位受賞



デジタル窓口ソリューション

- 2010 証明書・窓口受付システム まどうけ
- 2018 申請書作成支援システム
- 2019 異動受付支援システム
- 2020 事前申請システム
- 異動受付支援システム クラウドサービス



防災・減災DXソリューション

- 2023 罹災証明迅速化ソリューション
 - 被害調査統合システム
 - 家屋被害判定アプリ
- 2025 被災者支援ソリューション
 - 生活再建支援ナビ



郵送DXソリューション

- 2024 郵送請求キャッシュレスサービス

業界・業務特化型BPOサービスのご提案

創業以来の強みである「お客様本位の活動」と富士フイルムグループの保有する最先端技術を組み合わせ、お客様の業界・業務に特化したBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスをご提案させていただきます。従来のプリンティングサービスからクラウド型の各種システム開発・運用まで、幅広い業界のお客様の課題解決を実現いたします。

流通・小売り



商品の魅力が「より良く伝わる」商品画像の撮影・加工、消費者の購買意欲を高める販売促進など、チェーン・マネジメントの効率化と魅力的な売り場作りのお役立ちをさせていただきます。お取引いただいているお客様を店舗数に置き換えると全国の小売業約55,000店舗を下支えしています。

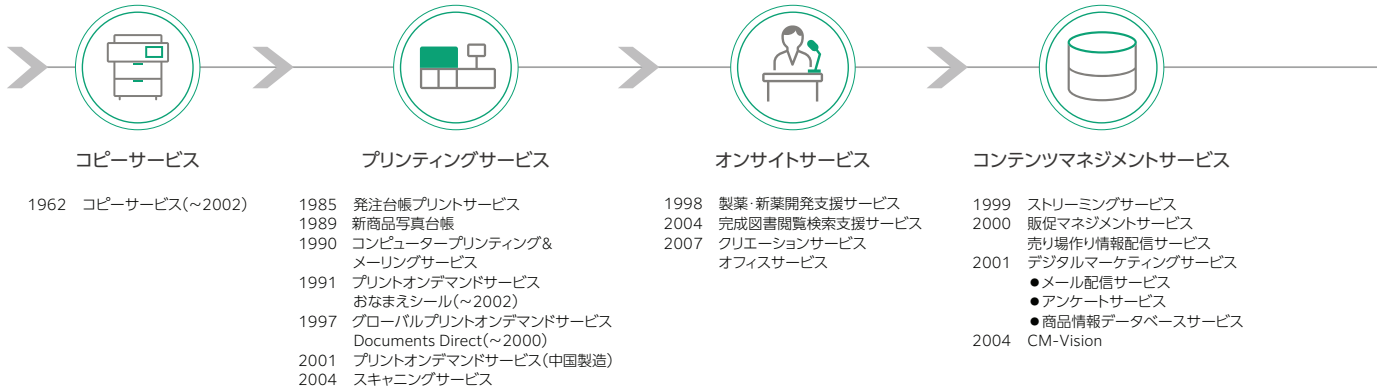
約
ご利用
店舗数 **55,000**店

(2026年3月末時点当社調べ)

エンジニアリング



近年では紙を主体に業務を行っている製造現場のDXの必要性が叫ばれ、電子データ主体のデジタルワークフローへのシフトが求められています。設計・製造・保守、サービスといった製品ライフサイクルにおいて発生する各種情報の取り扱いを、<データ化(構造化)><集約・管理><分析・活用>の3つの側面からデジタルワークフロー化のお手伝いをさせていただきます。



金融・保険



基幹システムやCRMなどの業務システムと連動して出力される各種帳票や、契約者向け通知物の出力・加工・発送業務を強固なセキュリティー体制でご支援します。Email/SMS配信やWebサイトによるデジタル・コミュニケーション・サービスも合わせてご提供可能です。

このほか、文書管理システムや電子帳票システム、目論見書などを管理・配信しオンデマンド印刷するサービスなど、業務に合わせた紙文書の電子化・運用の実現により、本部・営業店の業務効率化をご支援します。

文教・教育



医療系および福祉系の学部において、学生・教員・実習指導者の3者間における円滑なコミュニケーションをサポートするクラウド型「実務実習指導・管理システム」は、全国の薬科大・薬学部(79大学)のうち、71大学様にて、ご利用いただいております。このほか、計量調剤、無菌操作などの手技を仮想空間(VR)でトレーニングするサービスなども提供しております。

医療・製薬



製薬企業様向けに、臨床試験や新薬申請に関するドキュメントの作成、デジタル化、保管に加え、市販後調査業務の支援など幅広いサービスを展開しています。

このほか、MR(医薬情報担当者)の医療機関向け情報伝達業務のDX化などもご提案いたします。

約
シェア **90.0%**

(2026年3月末時点当社調べ)



文書管理ソフトウェア

- 2002 電子帳票システム IDS-eDShare
- 2010 マニュアル・規程集管理・閲覧システム IDS-ODShare
- 2014 ライフサイクルレコードマネジメントシステム(LCRMS)
- 2015 院内文書管理支援ソリューション
- 2016 預かり資産レコードマネジメントシステム
目論見書管理・発行システム



BPOサービス

- 2003 代理店支援ソリューション(金融・保険)
- 2007 テスト業務支援ソリューション(文教・教育)
- 2009 ジェネリック医薬品促進通知サービス(医療・製薬)
- 2012 商品画像マネジメントサービス(流通・小売)
- 2015 プロモーション支援サービス(医療・製薬)
- 2021 薬学生の学び応援サイト「薬学のレシビ」(文教・教育)



SaaS

- 2012 実務実習指導・管理システム(文教・教育)
 - 臨床実習支援システム(2021)
 - 臨床実習支援システム(2022)
 - ソーシャルワーク実習支援システム(2022)
 - 介護実習支援システム(2023)
 - 薬学部向け 事前学習支援システム(2023)
 - 保育実習支援システム(2024)
 - 臨床実習(管理栄養)支援システム(2024)
 - 心理実習支援システム(2024)
 - 臨床実習(助産師)支援システム(2025)
 - 医療事務実習支援システム(2025)
 - 教育実習支援システム(2025)
- 2017 学習記録コネクT(文教・教育)
- 2023 薬学事前学習VRトレーニングサービス(文教・教育)

富士フィルムシステムサービス

企業情報

会社概要

名称	富士フィルムシステムサービス株式会社 (FUJIFILM System Services Corp.)
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿5丁目1番1号 新宿ファーストタワー
電話	(03)5352-7500(代表)
代表取締役社長	高村 勲
創立	1988年(昭和63年)9月21日 富士フィルムビジネスイノベーション株式会社より分社2億円 (授權資本金4億円)
資本金	
株主	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社(100%出資)
従業員数	1,791名(2026年3月末日現在)
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社 東京(新宿区) ● 開発・製造事業所 東京(新宿区、板橋区) 神奈川(横浜市、足柄上郡)、大阪 ● 全国支店・営業所 東京(新宿区、板橋区) 大阪、札幌、仙台、名古屋、福岡ほか

取締役・監査役 (2025年6月30日現在)

取締役会長	井上 あまね
代表取締役社長	高村 勲
取締役	菊池 史朗
監査役	天野 慎吾
監査役	神林 彰

執行役員 (2025年7月1日現在)

社長	高村 勲
常務執行役員	榎島 章之
執行役員	石田 教展
執行役員	白鳥 由美子
執行役員	堀内 浩司

沿革

1962年 2月	富士ゼロックス株式会社のコピーサービス部門として コピーサービス店舗を開始	2013年 3月	「外字統合管理サービス」に文字情報基盤(IPAmj明朝 フォント)を追加搭載し、搭載文字数は約90,000文字へ
1972年 9月	地方自治体向け除籍・改製原戸籍再製業務の開始	4月	障がい者雇用促進のためのチャレンジドセンター開設
1975年 9月	カラーコピーサービスを全国で初めて開始	2014年 6月	独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「文字情報基盤 データベースの構築」業務受注
1988年 9月21日	富士ゼロックスより分社し、社名を富士ゼロックスシステム サービス株式会社とする	2016年 7月	障がい者の就業機会創出に向けて、千葉県千葉市に農園 「ちゃれんじどファーム」を開園
	地方自治体向け「戸籍総合システム」(KING)の販売開始	2018年 6月	法務省(MOJ)「文字情報の整備業務」受注
	プリンティングサービス展開開始	9月21日	創立30周年
1989年 4月	新商品写真台帳販売開始	2021年 4月	富士フィルムシステムサービスへ社名変更
1994年 9月	戸籍電算化システム「戸籍総合システム・ブックレス」 (KONG)の販売開始	9月	SNS上の災害などのリスク情報の検知・配信サービスを 提供するJX通信社と資本業務提携契約を締結
2010年 2月	「コンビニエンスストア証明発行システム」販売開始	2023年 6月	「罹災証明迅速化ソリューション」の「被害調査統合シス テム」(「家屋被害判定アプリ」提供開始
7月	富士ゼロックスクロスワークス株式会社と合併	10月	「罹災証明迅速化ソリューション」が「グッドデザイン賞」を 受賞
2011年 5月	板橋事業所、京都センターの設備を増強し、東西に二拠点 体制を確立	2024年 3月	「罹災証明迅速化ソリューション」が「Digi 田甲子園2023」 民間企業・団体部門で優勝し「内閣総理大臣賞」を受賞
11月	「外字統合管理サービス(外字文字情報基盤)」販売開始	2025年 8月	「被災者支援ソリューション」の「生活再建支援ナビ」提供 開始
2012年 1月	富士ゼロックス総合教育研究所より薬科大向け「実務実習 指導・管理システム」を移管		
2月	「ファイル転送システム セキュアトランスポート」がISO/IEC 15408を取得		
3月	戸籍電算化システム「戸籍総合システム・ブックレス」の ユーザーが1,000自治体様を突破		
5月	独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「文字情報基盤 整備事業」に参画し、「文字情報基盤を適用したプリント アウトソーシング実証実験」を実施		

情報セキュリティー・品質マネジメント

効果的かつ効率的に推進するため、環境保全とともに富士フイルムビジネスイノベーションおよび関連会社統合マネジメントシステムとして運用しています。また「戸籍総合システム・ブックレス」「コンビニエンスストア証明発行システム」「異動受付支援システム」「罹災証明迅速化ソリューション」の4つのクラウドサービスを適用範囲としたクラウドセキュリティ認証に加え、「戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービス」ではプライバシー情報マネジメント認証も取得しています。今後もお客様からの信頼獲得と永続的な価値向上を目的に情報セキュリティーの維持・強化と品質マネジメントに取り組み、高品質の商品・サービスの提供に努めてまいります。

プライバシーマーク認証

2001年	1月	「個人情報保護方針」の制定
	4月	「プライバシーマーク認証」の認証を取得
2025年	4月	第12回更新審査に合格

統合MS (ISMS/QMS/EMS) 認証

2001年	11月	ISO14001認証取得
2003年	10月	「情報セキュリティー基本方針」の制定
2004年	3月	「ISMS認証基準(Ver.2.0)」の認証を取得
2006年	3月	ISO9001認証取得
2007年	3月	ISO/IEC[27001:2005]規格移行審査合格
2015年	3月	ISO/IEC[27001:2013]規格移行審査合格
2017年	12月	統合MS(ISMS/QMS/EMS)移行審査合格
2025年	3月	ISO/IEC[27001:2022]規格移行審査合格

ISMSクラウドセキュリティ認証 (ISO/IEC 27017)

2018年	8月	「コンビニエンスストア証明発行システム クラウドサービス」にて認証を取得
2020年	11月	「戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービス」を適用範囲に追加
2021年	10月	「異動受付支援システム クラウドサービス」を適用範囲に追加
2024年	11月	「罹災証明迅速化ソリューション」を適用範囲に追加

ISMSプライバシー情報マネジメント認証 (ISO/IEC 27701)

2023年	10月	「戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービス」にて取得
-------	-----	-------------------------------



健康経営

事業活動を通じた企業成長と新たな価値を提供し続けるためには、従業員一人ひとりの成長の実感と喜びの実現が必要不可欠であり、その根底は「健康」であると私たちは考えています。健康経営の推進により、従業員が高いモチベーションで従事し、長く働き続けたいと思える環境づくりを目指しています。当社の健康経営への取り組みが評価され、2021年度以降「ホワイト500」に継続認定されています。また、従業員の健康増進に向けた取り組みを行っている企業として「スポーツエールカンパニー2026 (プロンズ)」に認定されました。今後も、従業員の安心・安全・健康と企業価値向上を目指して、健康経営に取り組んでまいります。



多様性への取り組み

多様性を尊重し、成長戦略の一つとしてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進しています。従業員一人ひとりが互いを尊重し、さまざまな才能や技術、個性を活かしながら成長することができるインクルーシブな企業文化と、多様性を活性化する組織風土の醸成を目指し全社で取り組みを展開しています。だれもが自分らしく活躍することができる職場環境の整備を進め、真の豊かな社会を目指し社会課題を解決するイノベーション創出を推進してまいります。

FUJIFILM



富士フイルムシステムサービスの
採用専用サイトはこちらからご覧ください